

福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査 報告書（速報）

先日は、2013年調査に引き続き、「福島子ども健康プロジェクト」の「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査 2014」にご協力いただき、誠にありがとうございました。多くの皆様のご協力により、このような貴重な記録ができました。

このたび、調査結果を報告書（速報）としてまとめましたのでお送りいたします。この報告書は全体的な傾向をお知らせするために主要な項目を中心に調査結果を要約したものです。

私ども「福島子ども健康プロジェクト」は、今後も皆様といっしょに、お子さんと親御さんの生活実態と健康状態を定期的に記録し、一日でも早く安定した生活を取り戻すために頑張っていきたいと考えています。

どうぞよろしく願いいたします。

2014年7月1日

「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査 2014」について

▽調査方法

調査期間：2014年1月20日発送、1月24日から6月26日まで返送

実施方法：郵送調査

調査対象：福島市、桑折町、国見町、伊達市、郡山市、二本松市、大玉村、本宮市、三春町の中通り9市町村の4歳児（生年月日が2008年4月2日から2009年4月1日までのお子さん）とその保護者全員

対象者の選び方：昨年実施した「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査 2013」にご協力いただいた皆様（2,627名）

回答結果：回答数1,595票（回答率60.7%）

▽ご覧いただくにあたって

- 1) 調査票は、現在も調査対象者からご送付いただいております。私どもはできる限り早くご協力いただいた皆様に結果をお送りしたいと考え、5月12日までに到着した調査票を集計しました。そのため、この報告書の結果は1,584票です。
- 2) 各グラフの数値は、特にことわりがない限り、回答者全体（1,584人）に対するパーセントです。ただし、小数点第2位以下は四捨五入しています。また、非常に小さい数値は表示していませんので、合計は必ずしも100%にはなりません。
- 3) 本調査データを引用される場合は事前に「福島子ども健康プロジェクト」までご連絡ください。

お問い合わせ先

福島子ども健康プロジェクト 事務局

〒814-0180 福岡市城南区七隈 7-45-1 福岡大学医学部衛生・公衆衛生学教室

電話：092-801-1011（内線3305）e-mail：meshima@fukuoka-u.ac.jp 担当：牛島佳代

1. 調査の回答状況

1.1 第1回調査の6割以上の方が回答

この調査は、福島市、桑折町、国見町、伊達市、郡山市、二本松市、大玉村、本宮市、三春町の中通り9市町村の4歳児（生年月日が2008年4月2日から2009年4月1日までのお子さん）の中から2013年の第1回調査にご協力いただいた方全員に送付しました。第2回調査は、第1回調査回答者の6割前後の回答をいただきました。

| 地区 | 第1回調査（2013年） | | | 第2回調査（2014年） | | |
|------|--------------|------|--------|--------------|------|--------|
| | 対象者数 | 回答数 | 回答率（%） | 対象者数 | 回答数 | 回答率（%） |
| 福島市 | 2137 | 883 | 41.3 | 883 | 519 | 58.8 |
| 桑折町 | 70 | 34 | 48.6 | 34 | 22 | 64.7 |
| 国見町 | 63 | 27 | 42.9 | 27 | 13 | 48.1 |
| 伊達市 | 404 | 175 | 43.3 | 175 | 116 | 66.3 |
| 郡山市 | 2644 | 1076 | 40.7 | 1076 | 621 | 57.7 |
| 二本松市 | 397 | 175 | 44.1 | 175 | 109 | 62.3 |
| 大玉村 | 81 | 44 | 54.3 | 44 | 26 | 59.1 |
| 本宮市 | 290 | 125 | 43.1 | 125 | 80 | 64.0 |
| 三春町 | 105 | 34 | 32.4 | 34 | 15 | 44.1 |
| その他* | | 54 | | 54 | 63 | |
| 計 | 6191 | 2627 | 42.4 | 2627 | 1584 | 60.3 |

表1. 地区ごとの回答状況

*「その他」は、調査対象地域の9市町村の住民基本台帳に2012年10月から12月までに記載されていた方で、それぞれの調査時点では9市町村外に転居された方を指します。



2. 子どもの生活

2.1 外遊び「1時間以上」が3割

外で「まったく遊ばない」という子どもが事故直後から半年は62.8%であったのに対し、2年後は11.4%、3年後は2.2%と大きく減少しており、外遊び時間は増えてきたことがうかがえます（図1）。一方、東北地方A市の幼児を対象とした渡辺悦子らの調査（「幼児の平日の外遊び時間とテレビ等視聴時間に影響する家族環境と近隣環境」『運動疫学研究』2012年）によれば、外遊び「1時間以上」が4歳児で75.4%でした。本調査では、「1時間以上」は30%であり、他地域に比べ、外遊び時間はまだ短いといえます。

図2は、現在の外遊び時間とテレビ等視聴時間です。テレビ・ビデオ・DVD等を視聴する時間としてもっとも多いのは「2時間以内」の40.9%です。上記の渡辺悦子らの調査のテレビ等の視聴時間「2時間以上」の割合は4歳児で55.6%ですが、本調査のその割合は40%です。福島県の子どもは外遊び時間が減って、テレビ視聴時間が増えていると危惧されていましたが、本調査ではそのような傾向は確認されませんでした。

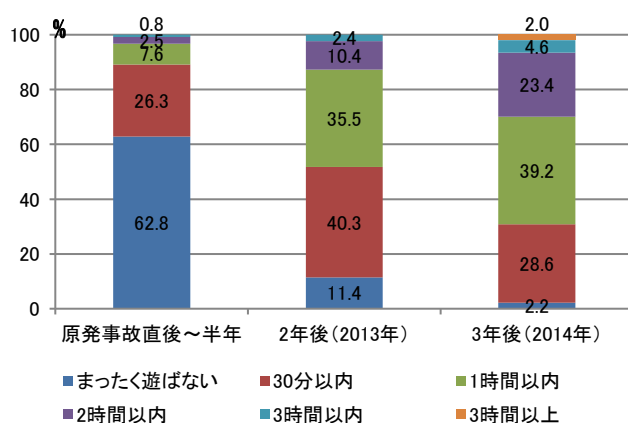


図1 外遊び時間の変化

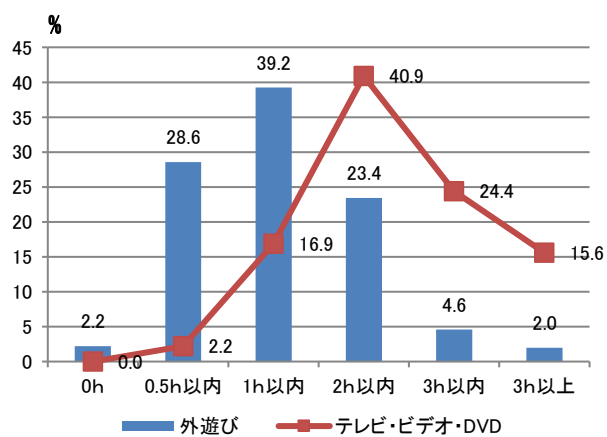


図2 外遊び時間とテレビ等視聴時間(2014年)

2.2 親子のコミュニケーションはより社会性を重んじる方向へ

図3は、親子のコミュニケーションの変化です。週3日～毎日、両親と一緒に食事をしたり、遊んだり、歌をうたったり、本の読み聞かせをする割合は、1年前に比べて、いずれも減少しています。一方、友人・親戚と訪問しあう頻度、公園に散歩にでかける頻度は、増加傾向が見られました。これは、おそらく子どもの発達段階にあわせて、家庭内での親子での密接なコミュニケーションから、より社会性を重視する方向に変化した可能性が考えられます。

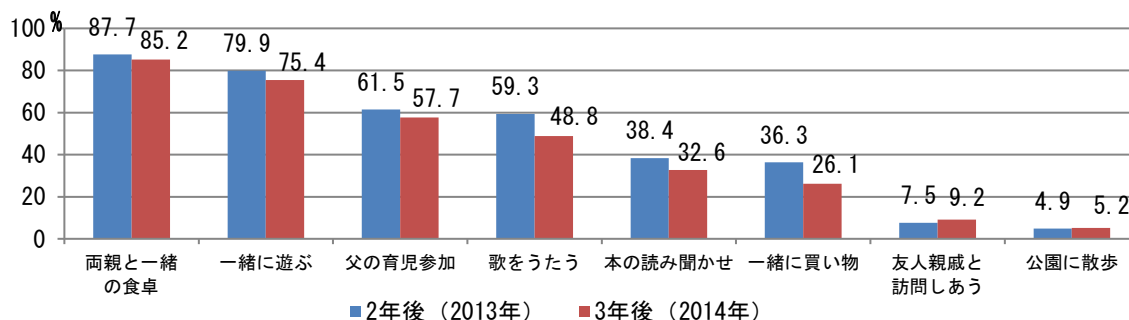


図3 親子のコミュニケーションの変化(週3日～毎日の割合)

3. 子どもの発達と健康

3.1 すべての領域で支援の必要性が高い

子どもの適応と精神的健康状態を包括的に評価するために、国際的に広く利用されている SDQ 日本語版を使用しました。SDQ 日本語版は「情緒不安定」、「問題行動」、「多動・不注意」、「友人関係問題」、「向社会的行動」の5領域からとらえます。「情緒不安定」は抑うつや不安など情緒の問題、「問題行動」は反抗挑戦性や反社会的行動、「多動・不注意」は不注意や集中力の欠如、「友人関係問題」は友人からの孤立や不人気など、「向社会的行動」は協調性や共感性を、それぞれ意味します。「向社会的行動」のみ点数が低いほど、それ以外の項目は点数が高いほど、支援の必要性が高いことを示します。

図4は、SDQ 日本語版で評価した第1回調査（2013年）と第2回調査（2014年）の結果です。すべての領域において、昨年に比べ、男女ともに支援の必要性が低くなっています。ただ、他県で実施した野田航らの調査結果（『日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 親評定フォームについての再検討』『精神医学』2012年）と比較すると、本調査の対象者はほとんどの領域で支援の必要性が高いことがわかりました。

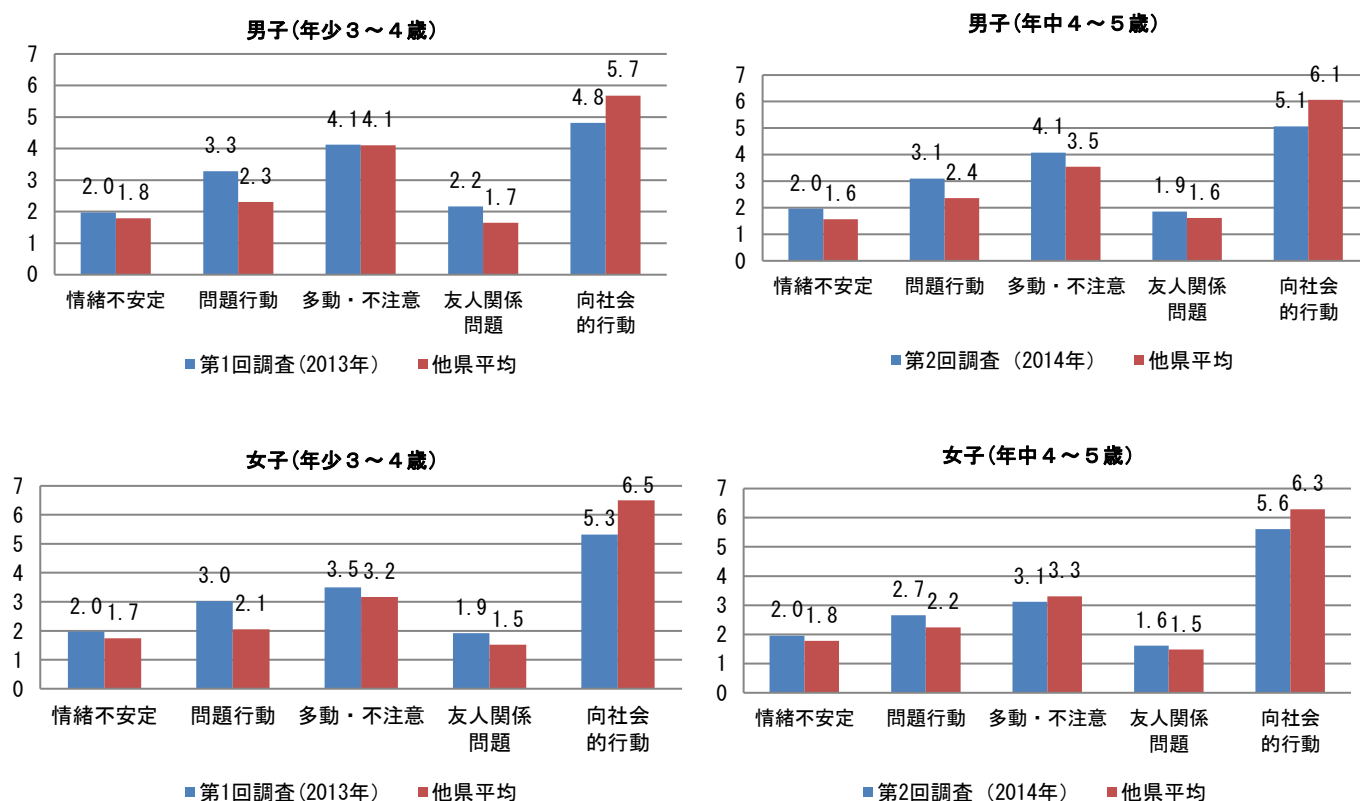


図4 子どもの適応・精神的健康

3.2 子どもの健康状態はおおむね良好

子どもの健康状態の「良い」と「まあまあ良い」をあわせた割合は、第1回調査では94.8%、第2回調査では95.2%で、子どもの健康状態はおおむね良好であることがわかりました。

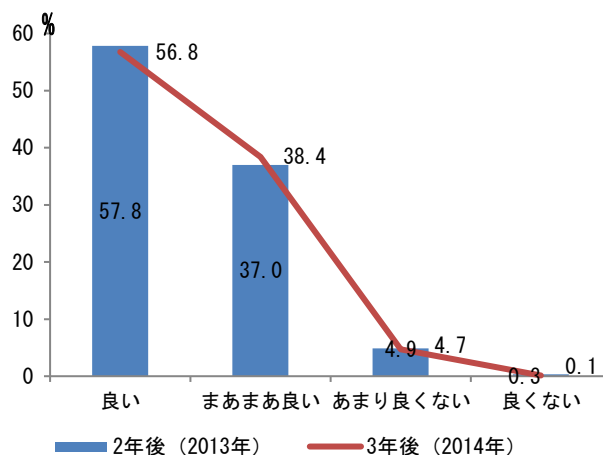


図5 子どもの健康状態

3.3 「皮膚のかゆみ」「せきが出る」「風邪」が去年と変わらず3大症状

子どもの「ここ半年くらいの間の症状」は、第1回調査と同じく第2回調査でも、「皮膚のかゆみ」「せきが出る」「風邪」の3つの症状で「よくある」と「ときどきある」の合計が5割以上でした。ただ、「せきが出る」「風邪」は、昨年よりも割合が減っていますが、「のどの痛み」「腹痛・胃痛」「疲れやすい」「鼻血」「頭痛」については、昨年よりも割合が増えています。

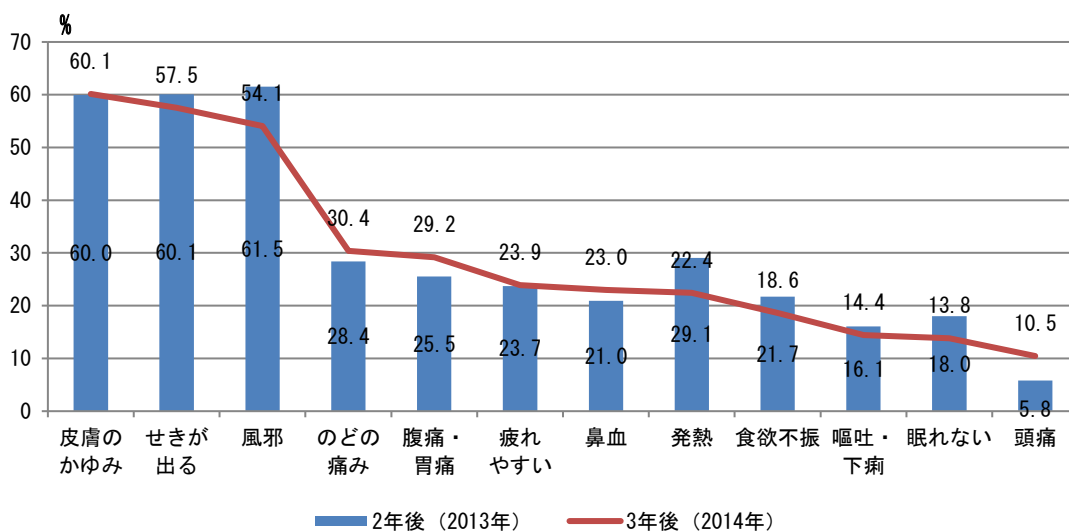


図6 子どもの自覚症状

4. 母親の心身の健康

4.1 母親の健康状態もおおむね良好

母親の「ここ半年くらいの間の健康状態」について「良い」と「まあまあ良い」をあわせた割合は、第1回調査の77.5%、第2回調査の78.7%で、母親の健康状態はおおむね良好です。ただ、「あまり良くない」と「良くない」という回答も第1回調査と第2回調査において2割ほどです。

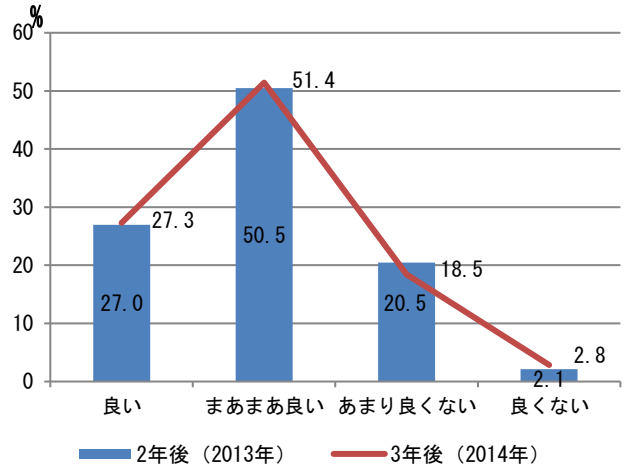


図7 母親の健康状態

4.2 ほとんどの症状が昨年より減少

図8は、母親の「ここ半年くらいの間の自覚症状」の変化です。「肩こり」「腰痛」「頭痛」が第1回調査(2013年)と第2回調査(2014年)において「よくある」と「ときどきある」が6割以上を占めています。これは厚生労働省が実施している『国民生活基礎調査』(平成22年度)の30代の女性の自覚症状の順位と一致しています。「のどの痛み」「皮膚のかゆみ」を除くすべての項目で昨年より減少しています。

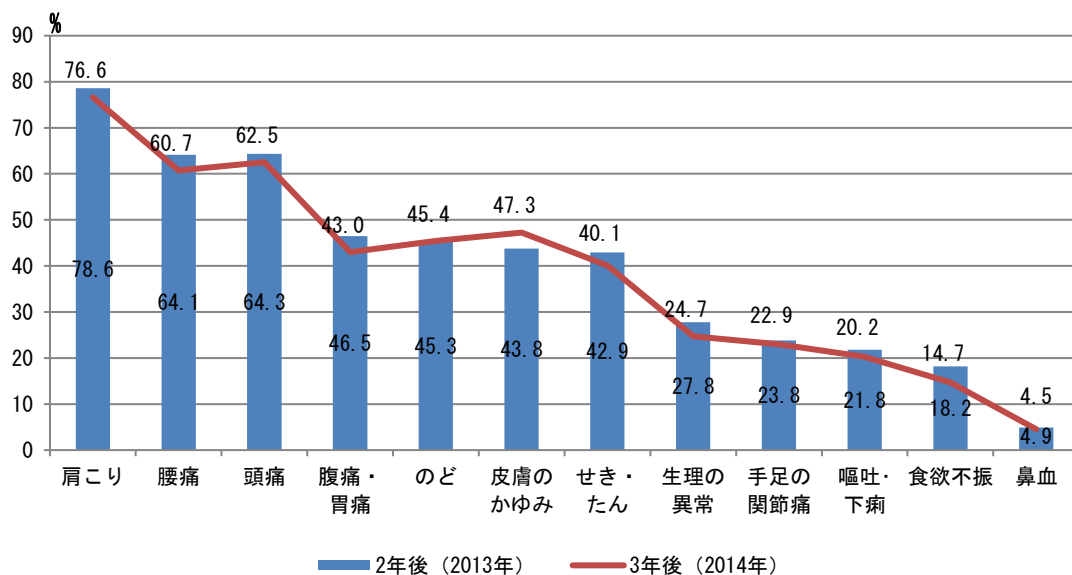


図8 母親の自覚症状

4.3 ストレスが変化している

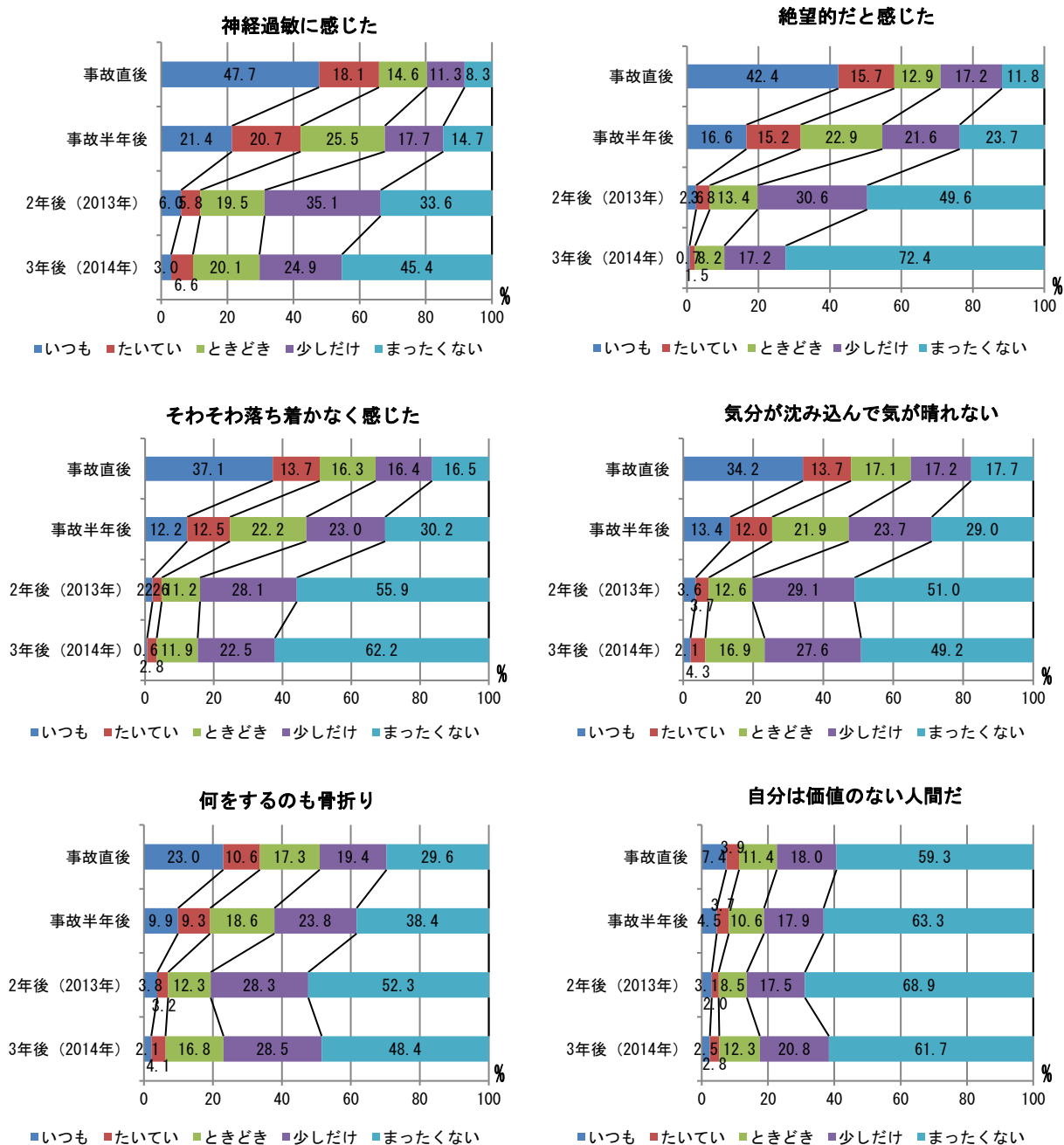


図9 母親の心の健康状態の変化

図9は、母親の「心の健康状態」の変化です。この6つの質問項目（K6）は、心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されています。「この1ヶ月間、どれくらいの頻度で次のことがありましたか」という質問に対する回答割合です。その結果、すべての項目において「いつもある」という回答は、時間を追うごとに減少していました。一方、「たいてい」「ときどきある」という回答割合は、すべての項目において、事故直後から2年後までは減少していましたが、3年後では、「絶望的だと感じた」を除くすべての項目でその割合が増加していることがわかりました。原発事故から3年が経過し、ストレスが「いつもある」というより、何かの機会にふと立ち現れてくるようなストレスに変化していると考えられます。

5. 原発事故後の生活

5.1 原発事故後の生活変化には3つの傾向が

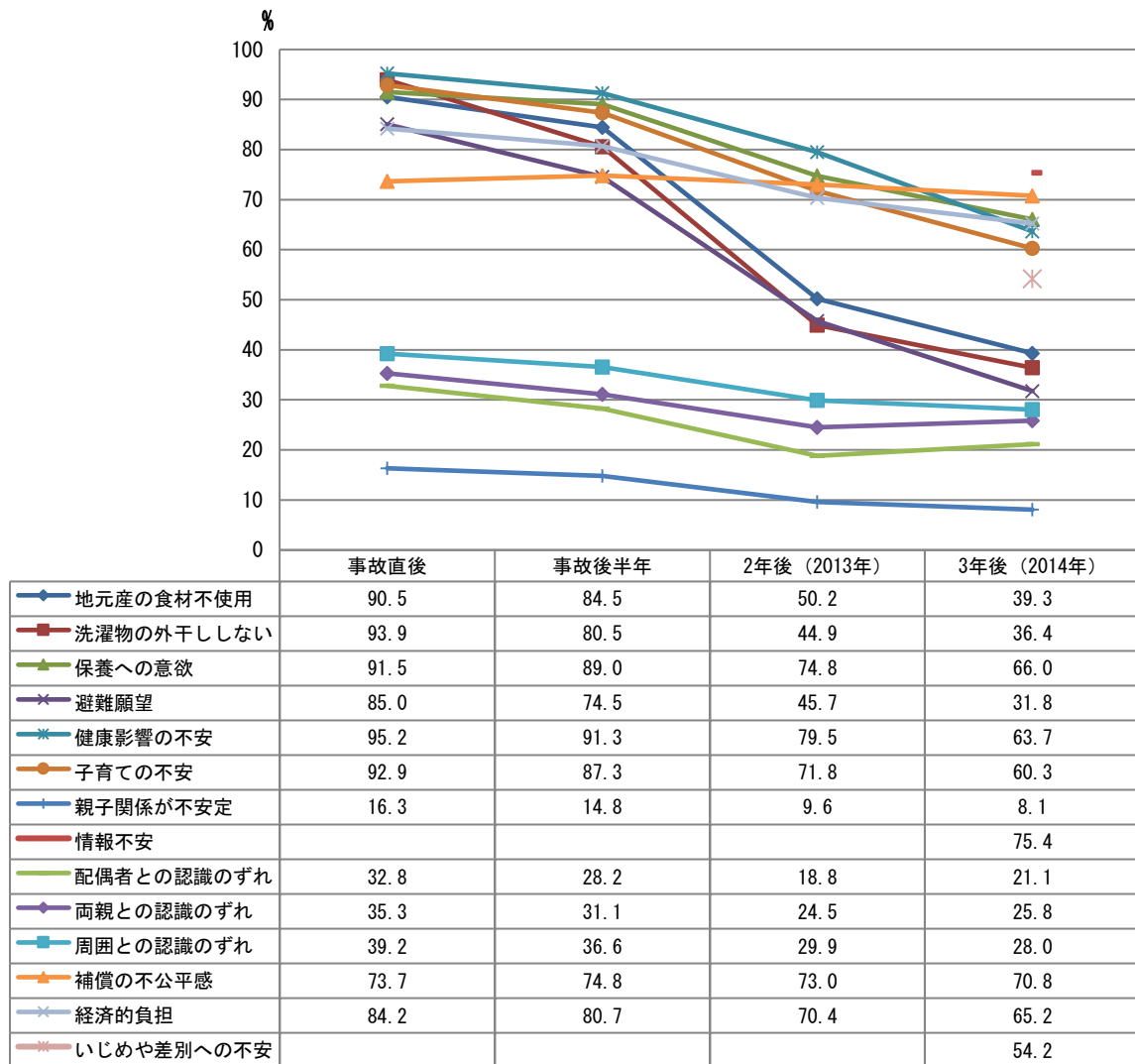


図10 事故後の生活変化（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計）

第1回調査と同じく第2回調査でも原発事故後の生活変化には3つの傾向が確認されました。1つ目は、高い割合を維持したまま推移している項目（「補償をめぐる不公平感」「経済的負担感」「保養への意欲」「健康影響の不安」「子育ての不安」）です。2つ目は、急激に減少している項目（「地元産の食材不使用」「洗濯物の外干し」「避難願望」）です。3つ目は、低い割合ではあるものの、減少せずそのまま推移している項目（放射能への対処をめぐる配偶者、両親、地域や周囲の人との認識のずれ）です。なお、放射能への対処をめぐる認識のずれは、地域や周囲の人との間にもっとも感じやすく、次いで両親、配偶者の順であることがわかりました。原発事故後の生活変化、とりわけ減少せず持続している項目は、心の状態を不安定にさせる要因になると考えられます。「放射能に関してどの情報が正しいのかわからない」という情報不安が、現在もっとも高いことが判明しました。

5.2 保養の頻度は減少傾向

原発事故から半年間に保養に「よく出かける」と「たまに出かける」をあわせると、87.5%でしたが、2年後は74.9%、3年後は66.0%とその割合が減少していることがわかりました。ただ、調査票の自由回答欄には、「保養の機会を増やしてほしい」、「保養に出かけたくても情報が無い」などの声がたくさんありました。

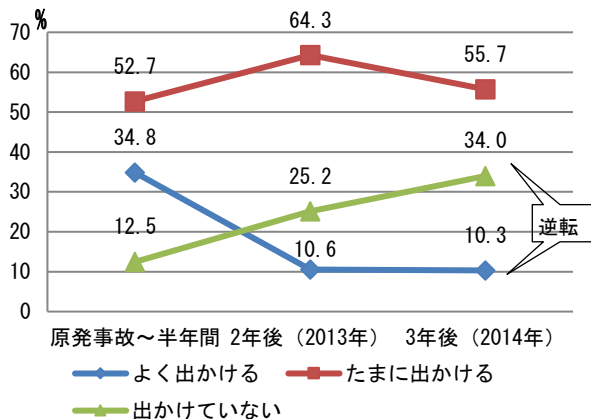


図 11 保養頻度の変化

5.3 放射能に関して参考に使っている情報源はテレビ

放射能に関して参考に使っている情報源は、第1回調査ではインターネットとロコミが多かったですが、第2回調査でその割合が減少していることがわかりました。それに代って現在、参考に使っている主な情報源はテレビ (74.7%)、役所、保健所、医療機関など公共機関 (56.3%)、新聞 (53.8%) でした。

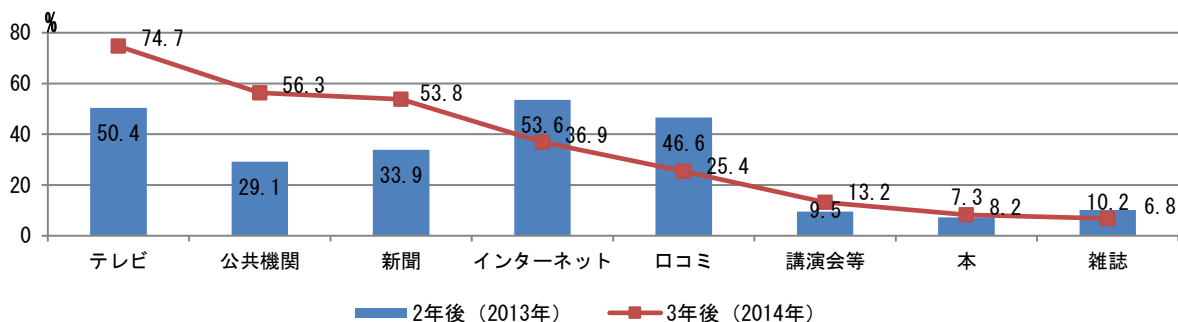


図 12 放射能に関して参考に使っている情報源の変化

5.4 地域の汚染の深刻度

図 13 は、お住まいの地域の放射能による汚染の深刻度の変化です。第1回調査では、「ある程度深刻」が50.3%、次いで「深刻」が27.7%でしたが、第2回調査では、「ある程度深刻」が47.1%とわずかに減少したのに対して、「深刻」は12.9%と大きく減少していました。一方、前回「あまり深刻ではない」は20.3%でしたが、今回は34.9%と大きく増加していることがわかりました。

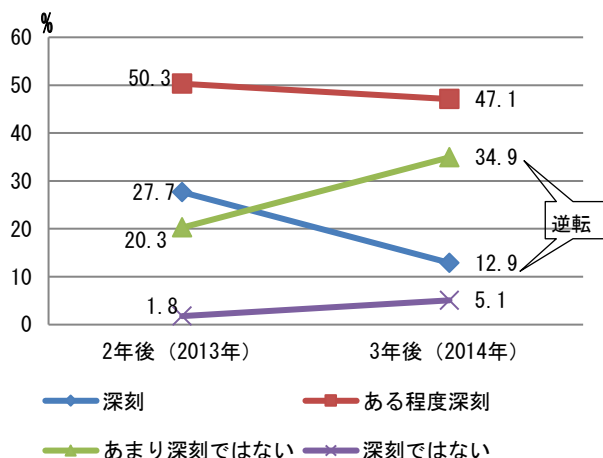


図 13 汚染の深刻度

6. 地域愛着度

6.1 地域愛着度は回復傾向

地域愛着度の変化について図 14 に示しました。原発事故以前は、「この地域が好き」が 90.8%、「自分のまちだと思う」が 82.6%、「この地域に住んでいることに誇りに思う」が 70.1%といずれも高い割合だったのに対し、事故から 2 年が経過した時点では、その割合がいずれも減少していました。特に「誇りに思う」は 48.8%と大きく減少していました。しかし、3 年後の現在は、いずれもその割合が増加し、地域への愛着を取り戻しつつある様子がうかがえました。

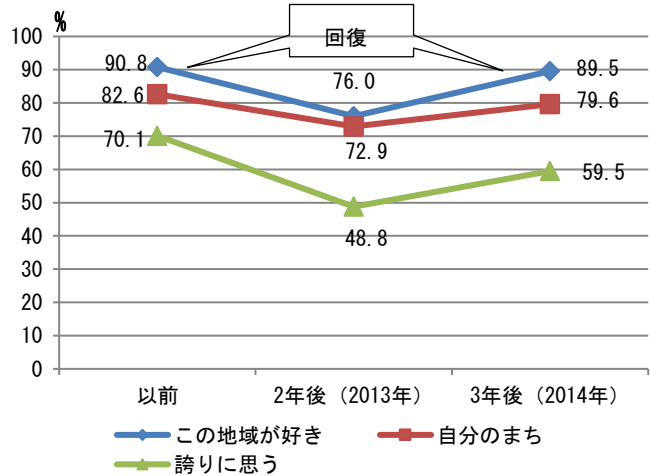


図 14 地域愛着度

6.2 居住意思が増加

現在の地域に住み続けたいかどうかについてお尋ねしました。第 1 回調査では、「できれば引っ越したい」が 23.2%、「すぐにでも引っ越したい」が 4.2%でしたが、今回の調査ではその割合がそれぞれ 14.6%、1.9%に減少し、「ずっと住み続けたい」と「当分住み続けたい」の割合がいずれも増加していることがわかりました。

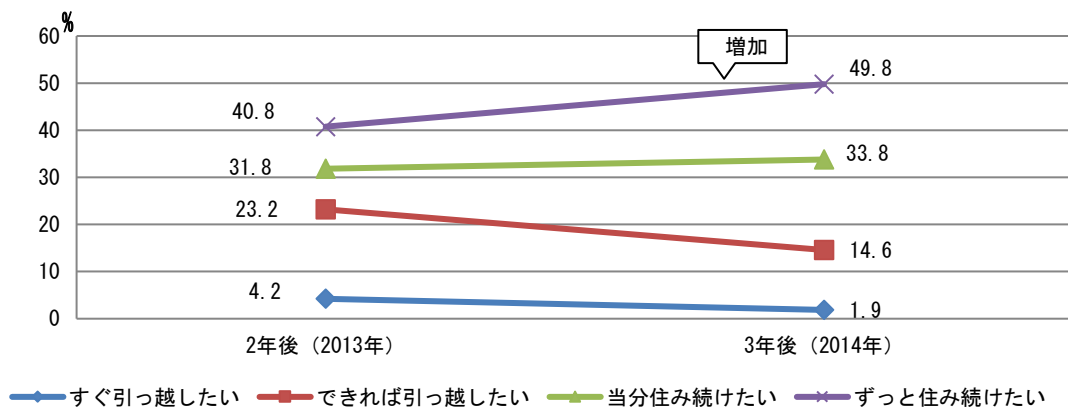


図 15 居住意思

7. サポート

7.1 主なサポート源は「配偶者」

何かと助けになってくれる人の間柄を図16に示しました。その割合は「配偶者」がもっとも高く（87.5%）、次いで「自分の親」（76.9%）、「配偶者の親」の42.0%でした。幼い子どもをもつ母親にとって、夫と自分の親が頼れる存在であることがわかりました。

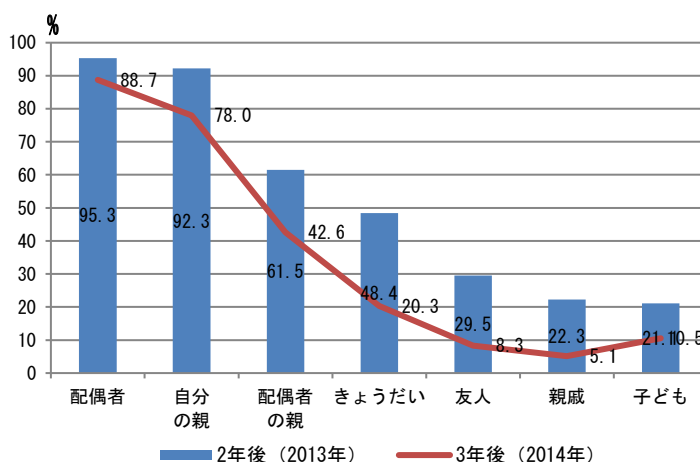


図16 助けてくれる人

7.2 配偶者はさまざまな場面でサポート

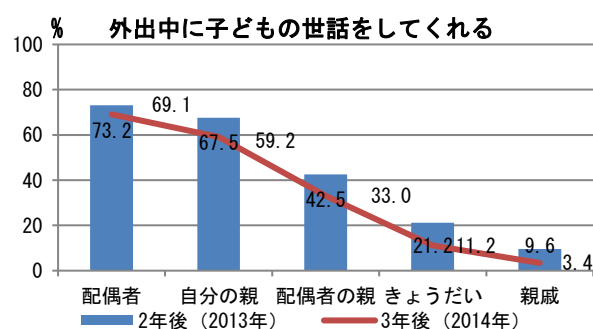
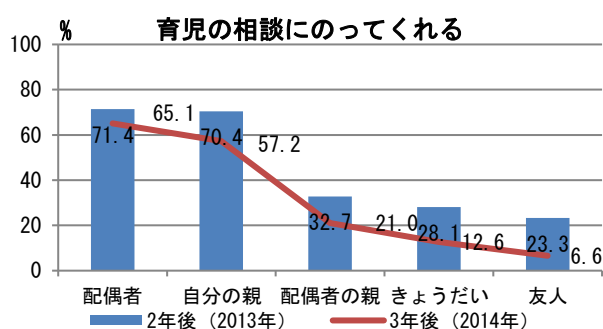
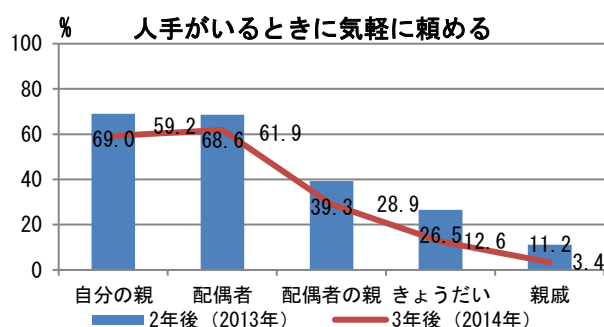
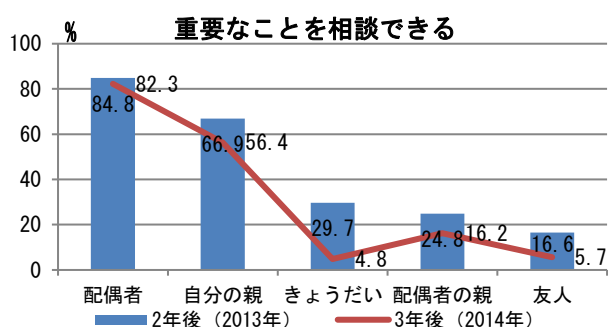


図17 サポート内容

サポートの内容ごとにどの間柄の人からそのサポートを期待できるのかについて図17に示しました。配偶者と自分の両親は、すべてのサポートで高い割合をしめており、配偶者と自分の親からはさまざまな場面でサポートを期待できることがわかりました。

8. 自由回答欄の声

8.1 自由回答

| | 第1回調査（2013年） | 第2回調査（2014年） |
|-------------------|------------------|-----------------|
| 内容 | 記入総数 1201 | 記入総数 707 |
| 不安・心配 | 681（56.7%） | 272（38.5%） |
| 子どもの遊び（場） | 255（21.2%） | 130（18.4%） |
| 避難・保養 | 245（20.4%） | 81（11.5%） |
| 除染（放射能・放射線） | 241（20.1%） | 188（26.6%） |
| 経済的負担 | 212（17.7%） | 38（5.4%） |
| ほしょう（補償・保障・保証・賠償） | 191（15.9%） | 112（15.8%） |
| その他 | 626（52.1%） | 202（28.6%） |

調査票の自由回答欄にはたくさんの方からのご意見をいただきました。自由記述があるのは、第1回調査と第2回調査の両方とも回答者の約45%で、そのうち最も多いのは「不安・心配」に関する記述です。第2回調査でその割合が増えたのは「除染」についてです。なお、件数は重複回答を含んでいます。

8.2 自由回答の内容（上位5位）

| 第1回調査（2013年） | | 第2回調査（2014年） | |
|---------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 不安・心配 | 681件 | 272件 | 272件 |
| 将来の不安（結婚・偏見・健康） | 247 | 将来の不安（結婚・偏見・健康） | 188 |
| 放射能（線）の不安 | 103 | 漠然とした不安 | 53 |
| 外遊びしなかったことの影響 | 54 | 食に対する不安 | 21 |
| 漠然とした不安 | 51 | 精神面の不安 | 15 |
| 福島に住み続けている不安 | 50 | 除染後の外遊びの不安 | 14 |
| 子どもの遊び | 255件 | 130件 | 130件 |
| 室内遊び場を増やしてほしい | 81 | 室内遊び場を増やしてほしい | 29 |
| 外遊びを制限している | 74 | 外で遊ばせたい | 29 |
| 外で遊べる環境を整えてほしい | 30 | 小学生以上対象の室内遊び場整備 | 13 |
| 室内遊び場の問題点（病気感染・駐車場） | 22 | 外遊びさせるようになった | 12 |
| 外で遊ばせたい | 10 | 外遊びを制限している | 9 |

| 第1回調査 (2013年) | | 第2回調査 (2014年) | |
|--------------------------|-------------|------------------|-------------|
| 避難・保養 | 245件 | | 81件 |
| 避難したくてもできない | 126 | 保養の機会を増やしてほしい | 16 |
| 保養の継続 | 42 | 保養の情報を知りたい | 9 |
| (母子) 避難中 | 37 | 避難したくてもできない | 9 |
| 避難したが戻ってきた | 12 | 保養に行きたいが行けない | 7 |
| 保養に行きたいが行けない | 5 | 避難をめぐる葛藤 | 7 |
| 除染(放射能・放射線) | 241件 | | 188件 |
| とにかく除染してほしい | 132 | 除染の不公平感 | 70 |
| 除染の不公平感 | 32 | 除染法、後処理に対する不満・不信 | 37 |
| 放射線のことをよく考えてほしい | 13 | 放射線をめぐる周囲との認識のずれ | 17 |
| 線量が普通なのかわからない | 12 | 除染して希望がもてるようになった | 13 |
| 線量が高く遊ばせられない | 9 | 正確な情報を知りたい | 13 |
| 経済的負担感とその内容 | 212件 | | 38件 |
| 保養に出費増 | 62 | 他県産の食料の購入 | 14 |
| 他県産の食料の購入 | 43 | 保養に出費増 | 13 |
| 水の購入 | 38 | 水の購入 | 10 |
| 何かと出費 | 24 | 電気代の値上がり | 3 |
| 避難の負担 | 20 | 自主避難による負担増 | 3 |
| ほしょう(補償・保障・保証・賠償) | 191件 | | 112件 |
| 賠償金の打ち切り | 52 | 子どもに対する補償の継続 | 25 |
| 子どもに対する補償の継続 | 27 | 賠償金の打ち切り | 22 |
| 将来の医療保障 | 20 | 避難地域住民への不満 | 20 |
| 賠償の不公平な線引き | 19 | 賠償の不公平な線引き | 15 |
| 避難地域の不公平な線引き | 14 | 将来の医療保障 | 10 |
| その他 | 626件 | | 202件 |
| 情報不信 | 112 | アンケートへの要望・応援・不満 | 60 |
| 要望 | 106 | 原発の再稼働反対 | 14 |
| アンケートに不快感 | 76 | 要望 | 11 |
| 認識にズレあり | 63 | 近況報告 | 10 |
| 明るい未来を信じる | 52 | 国・東電などに対する怒り・不信 | 10 |

自由回答のうち、多いもの上位5位までを分類しました。それぞれの下位分類で、将来の不安(結婚・偏見・健康)、室内遊び場を増やしてほしいと外で遊ばせたい、保養の機会を増やしてほしい、除染への不公平感と除染後の後処理、子どもに対する補償の継続、アンケートへの要望などが多く書き込まれています。

9. おわりに

今回の分析結果は、以下のようにまとめられます。

- ① お子さんの外遊びの時間は、原発事故から時間が経つごとに増えていました。とは言え、「1時間以上」との回答は約3割であり、他県の調査（75.4%）に比べてまだまだ短いといえます。親子のコミュニケーションについては、親子での家庭内での密接なコミュニケーションよりも、社会的な交流を重視する方向にシフトしてきていることがわかりました。
- ② お子さんの適応と精神的健康については、昨年と比べて支援の必要性が減少していました。ただ、他県での調査結果と比べると、支援の必要性が高く、子どもに対する適応と精神的健康の面での支援が必要であると考えられます。
- ③ お子さんの現在の健康状態は、9割以上の方が「良い」または「まあまあ良い」と回答しています。お子さんの症状で最も多いのは昨年に引き続き「皮膚のかゆみ」です。
- ④ お母さんの健康状態は、7割以上の方が「良い」または「まあまあ良い」と回答しています。自覚症状は全国的な特徴と同じでしたが、お子さんと同様「皮膚のかゆみ」が上位にあがっています。
- ⑤ お母さんの心の状態は、震災から時間が経つごとに少しずつ平穏を取り戻しています。ただ、震災直後の常に意識化されたストレス状態というよりも、何かの機会にふと立ち現れてくるような慢性的なストレスになっているのかもしれません。
- ⑥ 原発事故後の生活変化には、昨年と同様に3つの傾向があることがわかりました。1つ目は、未だに高い割合で変化の少ないもの、2つ目は、事故直後から時間を追うごとに急激に減少してきたもの、3つ目は震災直後から割合は高くないものの変化のみられないもの、です。生活の変化は大きなストレスとなると考えられるため、震災前の元の生活に近づけるようなサポート体制が求められます。
- ⑦ 地域への愛着度は、昨年に比べて高い傾向がみられました。原発事故からの時間の経過、除染の進行などから少しずつ安心感が増し、地域への愛着を取り戻してきたのかもしれません。
- ⑧ お母さんのもっとも頼りになる相手は「配偶者（夫）」と「自分の両親」であることがわかりました。配偶者（夫）と自分の両親からのサポートはお母さんの精神面での健康にも非常に重要な役割を果たすと考えられます。

この調査に関しては、地区別の集計などより詳しい分析を実施しています。その結果は、随時、福島子ども健康プロジェクトのホームページに公開するとともに、対象市町村や県などにお伝えする予定です。また、このような統計調査で皆様の状況を把握することと並行して、より詳細な聞き取り調査などにより、お一人お一人の抱えている問題や地区ごとの課題などを深く調べる取り組みを進めています。

今後とも、どうぞよろしくお願いたします。

福島子ども健康プロジェクト

<http://mother-child.jpnewellness.com/>